

トラック懇話会幹事会

国土交通省に強く要請する！

11月27日、第3回 トラック産業の将来を考える懇話会・近畿の幹事会を開催しました。企業・組合から18名が参加し、来る2026年を「勝負の年」と位置づけ、業界の持続可能な発展に向けた活発な議論が交わされました。活動方針として、トラック協会青年部とのシンポジウムについて組織に新しい視点を取り入れ、これまでにない取り組みに挑戦して、会員拡大、業界全体での連携強化と活性化を図ります。また、行政交渉で、

2026年セミナー決定

2026年4月11日、開催のセミナーに向けて、講演者として尾辻かな子議員（衆議院議員、

立憲民主党）と、上野耕一郎氏（大阪府トラック協会常務理事）から講演して頂くことを決定しました。業界の未来を見据えた、示唆に富む講演が期待されます。

懇話会後に物流ウィークリーの記者が取材に訪れ、懇話会の意義を広く社会に発信していくとともに我々の活動を掲載して頂く予定です。

（懇話会幹事 南野一樹）



ポイ捨てストップ！マナー向上！

清掃ボランティア活動報告

11月30日（日）に、大阪府トラック協会協力のもと、今回で3回目となる清掃ボランティア活動が東大阪トラックターミナル周辺で実施されました。



全港湾関西地本からは大阪支部2名、阪神支部3名の計5名が参加し、交通労連・運輸労連をはじめ総勢55名で取り組みました。参加者は、連携しながら歩道や側溝に捨てられたゴミを丁寧に回収しました。個人的には、日頃から物流拠点周辺の環境が軽視されがちな現状を改めて実感し、こうした取り組みの重要性を強く感じました。

この活動の目的は、トラック

ドライバーのマナー向上、地域社会の美化、そして環境保護にあります。引き続き、社会貢献の一環として継続していくとともに、ゴミのポイ捨てゼロの実現、また、適切なトラック待機場所の確立に向けて、働きかけを強めていきたいと思います。

（車両部会長 南野一樹）



だんけつ

第398号 2025年12月19日



大阪市港区築港1-12-27
全日本港湾労働組合関西地方大阪支部
発行責任者 陣内恒治



中央旅客対策会議

国土交通省が試算している。

政府の自動運転化のハードルは高額な車両費と走行中にブレーキアシストが誤作動して荷崩れや事故もあり、自動化導入には数十年かかるだろうと思われる。神戸支部の分会からも、実際に阪神高速で前方に何もないのに減速したことや止まりかけたことの報告があった。大阪支部シティバス分会の越野分会長からは、強引な車線変更を強いられるのでバス停の移動の要望ができないか、シニアカーの取り扱いの統一化など、問題提起された。

関西で開催する理由として、バス・タクシー関係分会が関西しかなく、神戸支部の本四海峡バス分会と山陽バス分会、大阪支部から大阪シティバス分会が参加した。

学習会は全日本交通運輸産業労働組合協議会（交運労協）の事務局長、蒔田純司さんから「交運労協の当面の課題と取り組み（バス・タクシー関係）について」を学習会として講師して頂いた。内容は自動運転、運賃の動向、ライドシェア関係、交通空白、白タク問題など43ページの資料を基に問題点を共有した。バス自動運転車両購入費が1台につき1億2千万円と、

上げられないので早期の施行を求める事。そして今回の燃料暫定税率廃止に伴い、荷主が運賃を下げるという提案もあり、賃上げの原資となる運賃を引き上げない悪質な荷主も問題化しなければいけない。なぜ、トラック産業の発展が見送られてきたのか、私は「輸送に対する適正な対価を払うという認識が希薄になっている」という社会風潮の問題があるのでないかと考える。

2030年時点での輸送需要に対して供給能力が大幅に不足し、約34%の輸送が実現できなくなる可能性を示す予測もされているのに、改善されたのは労働時間の短縮だけで、その反面、約30%の運転手の賃金は、10万円未満の賃金が下がったとされる。

来年の行政行動は「勝負の年」として、要請の強化と、春闘の賃上げを支部の要求額に伴ってどのような交渉をしていくか、しっかり議論していきたい。

（副委員長 陣内恒治）

支部教宣部総括会議 & 学習会

「事実」を正確に把握を！

11月22～23日、支部教宣部総括会議・学習会を開催し、教宣部員6名と『新聞うずみ火』代表の矢野 宏さん、そして組織強化担当の私を合わせて8名が参加しました。

はじめに教宣部体制の役割確認、次号機関紙の内容確認、次々号および2026年新年号の企画を討議しました。

その後に矢野さんによる学習会「機関紙の役割—知ったら伝える責任がある」を受けました。矢野さんが語る『新聞うずみ火』の基本姿勢は、むのたけじさんや黒田清さんが貫いた「権力の側に立たない」「誰が泣いているのか、泣いている人の横に立って見る」という精神そのものです。読者の顔が見える新聞、読者とのキャッチボールこそが命だと改めて教えられました。

最新の『新聞うずみ火』から、特に衝撃的だったのは、11月7日の高市早苗大臣の「戦艦を使い、武力の行使が伴なうのであれば、どう考へても存立危機事態になり得る」という発言が、事実上、集

私自身、つい最近このテーマで学習会講師を務めたばかりだったので、矢野さんが同じ題材を取り上げられたことに驚きました。



団的自衛権の行使を容認する危険な発言であるという指摘でした。私自身、この発言の重みをその場まで十分に理解できていませんでした。大分市では現在、陸上自衛隊敷戸弾薬庫に大型弾薬庫9棟が増設される計画が進んでいます。

半径3km以内には大学・小中学校・保育所・幼稚園・病院・介護施設があり、約2万世帯・4万人の市民が暮らしています。6km圏内には大分市役所・県庁・大分駅も含まれます。

さらに、湯布院駐屯地には九州・沖縄方面の地対艦ミサイル部隊を統括する西部方面隊第2特科団が駐屯し、日出生台（ひじゅうだい）演習場（4900ヘクタール、西日本最大）では年間330日（うち230日は実弾）の演習が行われていることも報告されました。これらの事実は、まさに「有事には大分が最前線になる」ことを示しています。

最後に、絵本『二番目の悪者』を教材に、NHK党・立花党首の逮捕事案やSNS上のフェイク・デマ・誹謗中傷の問題を扱いました。

近年、ネット・SNSではフェイクニュースやデマが真実のように信じられ、大きな影響を与えています。ナチス・ドイツのゲッベルスが実践した「嘘も100回繰り返せば真実になる」というプロパガンダ手法は、今も形を変えて生きています。マサチューセッツ工科大学の2018年研究では「偽情報は真実の6倍の速度で拡散する」ことが科学的に証明されています。

公人・政党が使う「日本人ファースト」といったスローガンも、差別・排外主義を無意識に広め、正当化する土壤を作ります。エコエンバーやフィルターバブル（どちらも情報が偏る現象）は、職場・学校・地域に、分断と対立を深刻化させます。

高市発言の真意も、弾薬庫増設の危険性も、私たちはまず「事実」を正確に把握しなければなりません。フェイクや差別に惑わされず、事実に基づいて対話し、連帯していくこと。それが今、私たちに突きつけられている責任です。

（副委員長 吉本 賢一）



原発・核燃からの撤退を！

核と人類は共存できない

11月22日、約300人が参加して「原発・核燃からの撤退を！巨大地震と津波の前に！2025関

調査特別委員会での質問と答弁の報告と、超党派で使用済核燃料再処理問題議員連盟を立ち上げ、原



西集会」が、ドーンセンターにおいて開催されました。

青森で弁護士をしながら核燃サイクル阻止1万人訴訟原告団代表をされている浅石紘爾さんから、「再処理はエネルギー問題ではなく、核のゴミ問題にすぎません。原発同様、最終処分場なき無駄で危険な化学工場というのが六ヶ所再処理工場の実体です。再処理は、溜まり続ける使用済核燃料を減らし、原発を延命させる道具です。しかし、原子力回帰に舵が切られ「フクシマ」の再現が憂慮される事態となっています。今こそ反原発と再処理廃止の声を高めて、この難局を乗り切って原子力に頼らない社会を実現しようではありませんか」と訴えました。

また、立憲民主党の山崎誠参議院議員の「六ヶ所再処理工場の問題に迫る国会の議論から」では、経済産業委員会や原子力問題特別

発回帰の政策の見直しを迫ると述べました。

涙を流すおときさん に 心を打れた

加藤登紀子さんの「核の時代80年の歴史」では、キエフ（チェルノブイリ原発地）の視察や、福島に何度も足を運び核の恐ろしさを再確認し、はだしのゲンの一節の朗読、ロシアのウクライナ侵攻などを話されました。そして「100万本のバラ」「イマジン」を歌い、「あきらめないで人の心の窓を開けよう！希望を込めて」と反戦・反核を訴えると、参加者もハンカチを手に取り聞いていました。

核燃サイクル政策は破綻寸前

日本の核燃サイクル政策は、使用済核燃料を再処理し回収される

原発・核燃からの撤退を！

巨大地震と津波の前に！

11.22(土) 開場 13:20 開演 13:40

ドーンセンター

大分県佐伯市大字佐伯町111-1 TEL:090-6100-8500

迫りくる巨大地震と大津波
原発や再処理は耐えられるのか
高レベル放射性廃物の種類や
使用済み核燃料・プルーブ火灾の恐怖
破滅を防ぐために何に考え行動しよう！



プルトニウム、ウランを取り出し、MOX燃料として再利用することです。しかし、使用済核燃料からプルトニウムやウランを回収することを目的とした六ヶ所再処理工場は、1993年に着工したが安全審査など多くの課題により、完成が27回も延期されています。代替案とされるプルサーマル計画も実施されている原子炉は4基のみで、使用済MOX燃料は再処理ができず貯蔵され続けることになります。

このように核燃サイクル政策は破綻寸前で、海外でも直接処分に転換している国が増えています。

今年10月に誕生した高市首相は、安保3文書の改定と非核三原則の見直しを考えています。しかし、核廃棄物の無害化は10万年かかると言われています。「核と人類は共存できない」の理念を実現させ、負の遺産を残させないように、核は廃絶しないといけないと思います。みんなで声をあげましょう！

（書記次長 関谷 和人）